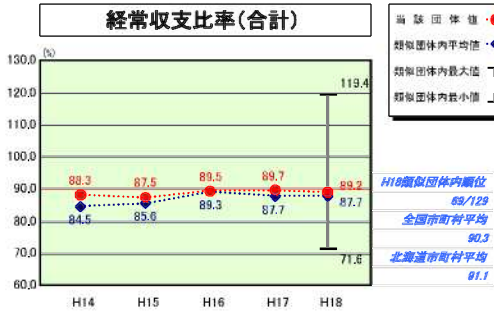


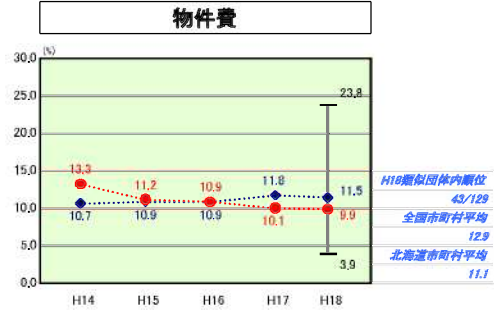
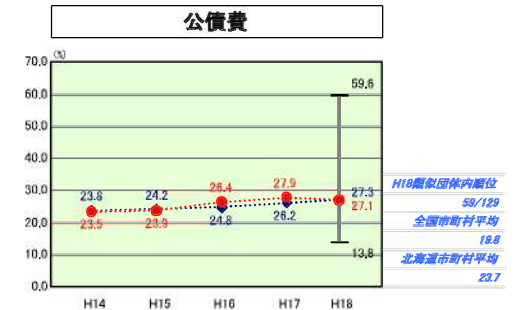
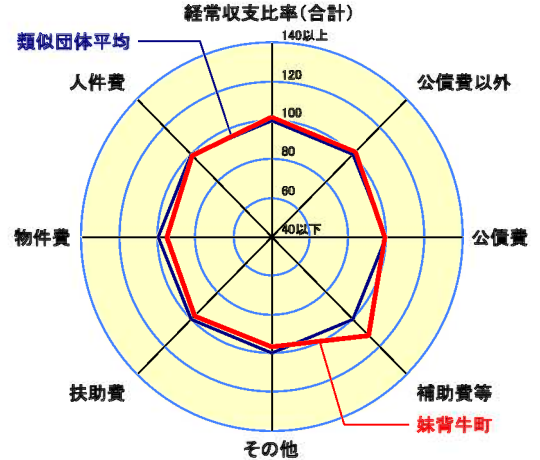
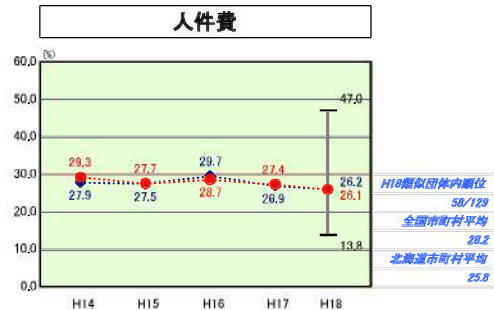
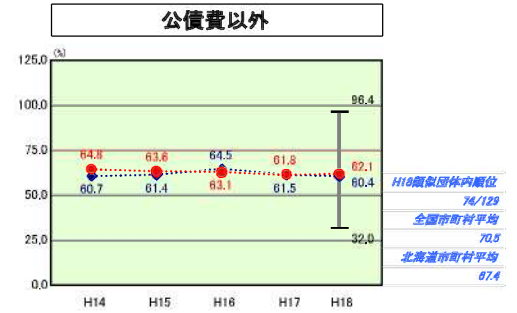
# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 妹背牛町

## 経常収支比率の分析



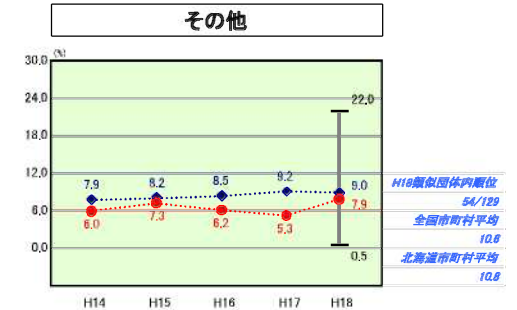
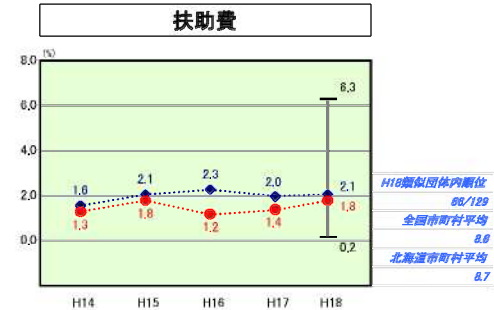
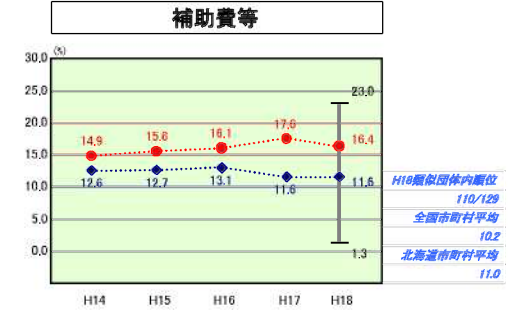
人口	3,890人(H19.3.31現在)
面積	48.55 km <sup>2</sup>
歳入総額	3,545,360千円
歳出総額	3,497,236千円
実質収支	39,276千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

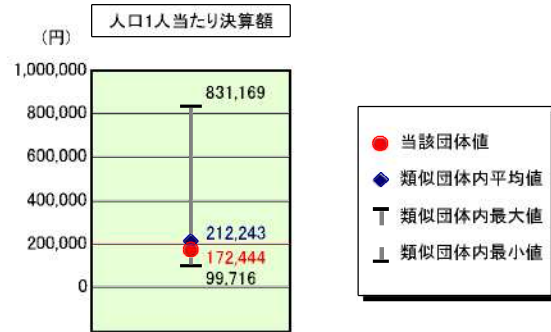
人件費: 第1次～第3次行政改革の取り組みによる、退職者不補充及び職員給与等の削減により、類似団体と同水準の経常収支比率であり、引き続き行政改革への取り組みを通じて人件費の抑制に努める。  
 物件費: 人件費と同じ行政改革の取り組みにより、徹底した物件費の見直しにより需用費・委託料等の削減を図ったこと等により類似団体の水準より低いものとなっている。引き続き行政改革への取り組みを通じて物件費の抑制に努める。  
 扶助費: 類似団体の水準より低い水準で推移しているが、17年度と比較して児童手当・老人保健推進費等の支出が増加しているが制度改正に伴う増となる。今後少子高齢化が進むことにより、各種手当等での適正化が必要となる。  
 公債費: 類似団体とほぼ同水準で推移しているものの、公債費に係る経常収支比率は上昇している。起債残高のピークは平成18年度でありその後は減少する見込みであるが、大型事業による起債償還により公債費のピークは平成22年度と見込まれる。このため地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制等に努める。  
 補助費等: 類似団体の水準を大きく上回って推移している。要因として地域医療に係る補助金、基幹産業である農業に係る補助金等が複数になっているためである。地域医療に係る補助金が減少する見込みであることに加え、適正な補助金支出に努める必要がある。  
 その他: 類似団体の水準を下回って推移している。繰出金の減少が主な要因であるが地方公営企業、特に簡易水道事業及び農業集落排水事業については料金の適正化・収納対策の強化等、経営基盤の安定化を図り、普通会計の負担を減らしていくよう努める必要がある。また介護サービス事業においても安定した事業の運営に努める必要がある。  
 普通建設事業: 平成18年度以降は類似団体の水準を下回って推移している。平成15年度に大型施設建設により突出しているが、第3次行政改革の取り組みにより普通建設事業計画の見直しを実施した結果によるものであり、今後も必要最小限での普通建設事業費で推移していく見込みであるが、各施設の老朽化により計画外の大規模な施設改修工事の発生が懸念されることである。



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 妹背牛町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



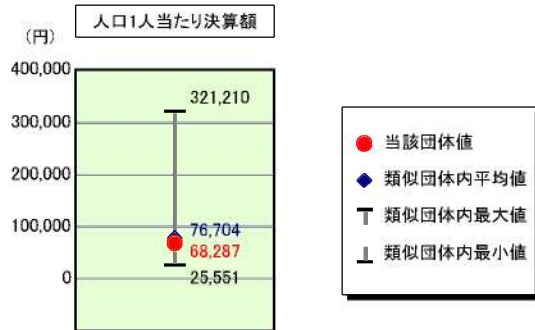
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	567,410	145,864	175,995	▲ 17.1
賃金 (物件費)	37,304	9,590	11,806	▲ 18.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	82,989	21,334	27,115	▲ 21.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	26,868	6,907	7,472	▲ 7.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	2,557	657	4,260	▲ 84.6
▲退職金	▲ 46,319	▲ 11,907	▲ 16,454	▲ 27.6
合計	670,809	172,444	212,243	▲ 18.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	15.42	19.38	▲ 3.96
ラスパイレス指数	97.0	92.5	4.5

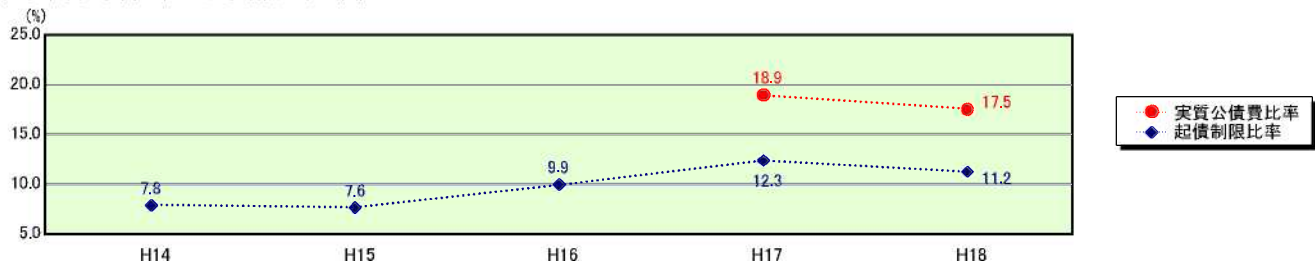
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。) 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	544,495	139,973	168,683	▲ 17.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	36,625	9,415	29,949	▲ 68.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	92,445	23,765	8,629	175.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	37,619	9,671	5,587	73.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,320	339	154	120.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 446,868	▲ 114,876	▲ 136,298	▲ 15.7
合計	265,636	68,287	76,704	▲ 11.0

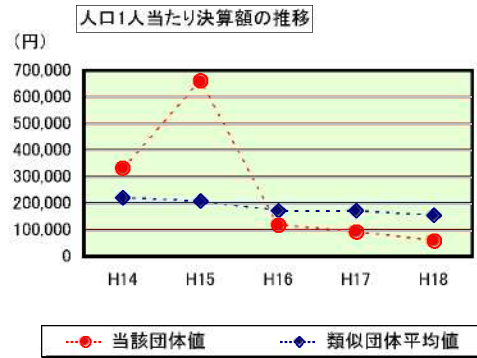
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 妹背牛町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,380,414	331,910	▲ 3.0	221,310	▲ 1.8	▲ 1.2
うち単独分	350,213	84,206	▲ 11.6	118,243	2.1	▲ 13.7
H15	2,686,892	658,552	98.4	207,875	▲ 6.1	104.5
うち単独分	119,257	29,230	▲ 65.3	102,603	▲ 13.2	▲ 52.1
H16	473,154	118,437	▲ 82.0	172,609	▲ 17.0	▲ 65.0
うち単独分	152,049	38,060	30.2	89,150	▲ 13.1	43.3
H17	369,489	93,211	▲ 21.3	172,020	▲ 0.3	▲ 21.0
うち単独分	95,134	23,999	▲ 36.9	77,280	▲ 13.3	▲ 23.6
H18	233,157	59,938	▲ 35.7	155,309	▲ 9.7	▲ 26.0
うち単独分	87,047	22,377	▲ 6.8	69,293	▲ 10.3	3.5
過去5年間平均	1,028,621	252,410	▲ 8.7	185,825	▲ 7.0	▲ 1.7
うち単独分	160,740	39,574	▲ 18.1	91,314	▲ 9.6	▲ 8.5